

16～17日グリシエンコ外相の訪露

A. 主な動き

1. 内政

新政府の動き

- ・15日、閣僚会議事務局は、閣僚会議の開催は従来どおり毎週水曜日になると発表。
- ・15日、アザーロフ首相は、構造改革に関する政府委員会の第1回組織会合を週内に開催するようチギブコ経済問題副首相に指示。
- ・15日、ヤヌコーヴィチ大統領はアザーロフ首相に30日以内に新予算を準備するよう指示。
- ・16日、アザーロフ首相は、政府の活動の主な目的がヤヌコーヴィチ大統領の提唱する「人々のためのウクライナ」プログラムの実行であると表明、プログラムの内容として法の遵守、汚職と強制の廃止、投資環境の整備、国民に対する権利と自由の保障等につき言及。
- ・16日、「ウクライナの声」紙は3月11日に結成された与党連合へ加入した議員のリストを掲載。地域党、共産党及びリトヴィンブロックの全議員に6名のBYT議員(バルヴィニenko、ザディルko、カブリエンko、ポルネーエフ、サフченko及びチャルピツキー議員)、6名のNUNS議員(オメリченko、ブート、ドーフヒ、パリツア、ブリューシ及びポリヤチェンko議員)及び4名の会派外議員の計235名が加入していることが判明。
- ・16日、ゲルマン大統領府副長官は、ヤヌコーヴィチ大統領が既にG8大使に表明したように、地方選挙を2010年中に実施する意向であると発表。
- ・16日、閣僚会議は、アザーロフ首相がウクライナ・EU間の調整作業を行うと発表。アザーロフ首相は、ティシェイラEU大使との会談後、「欧州統合が我が国に持つ大きな意味に鑑み、私自身がウクライナ政府・EU間の交渉を調整する」と発言。

憲法裁判所による与党連合結成の合憲判断

- ・16日、憲法裁判所は、個別議員による与党連合結成の合憲性に関する審議を開始したと発表。

野党連合

- ・16日、ティモシェンコ元首相を中心に8つの野党が統一野党議会勢力の結成を宣言。統一野党勢力へ加入したのは、バチキフシナ党、国民ルーフ党、欧州党、国民自衛党、改革と秩序党、祖国防衛党、キリスト教民主同盟及び社会民主党。
- ・16日、ティモシェンコ元首相(バチキフシナ党党首)は、統一野党勢力はオリガルヒ犯罪者達の政治復古への反対及

び犯罪ビジネス勢力の権力からの分離を目指し、自由な民主主義社会の実現のため活動していくとコメント。

- ・16日、ティモシェンコ元首相及びソーボレフBYT議員を首相とする「野党内閣」の人事が発表。
- ・17日、ヤツェニューウNUNS議員は、2週間後に自派野党連合から成る野党内閣人事を発表する予定であり、すでに27名の名前が手元に集まっている、NUNSと協議中であり、キリレンko議員、バローハ議員のグループとも接触していると発言。
- ・17日、ヤツェニューウNUNS議員は、政権に就いた地域党勢力とティモシェンコ元首相を中心とする野党勢力は同じ考え方及び価値観を共有しており、鏡映にすぎない、多党制の国で野党が1つしかないはずがないと批判。
- ・19日、マルティネンkoNUNS代表は、複数のNUNS議員がBYTとの野党連合に加入している事実があるものの、NUNSが党派としてティモシェンコのシャドー・キャビネットに入る予定はない」と発言。

新政府人事

- ・13日～18日の閣僚会議決定による次官人事:
閣僚会議省:リュブチエンko閣僚会議第一次官、財務省:ウマンスキー財務相代行(第一次官)の解任及びコブイロフ第一財務次官、内務省:ポプロフ第一次官、非常事態省:ブート第一次官、産業政策省:シロチューキ第一次官、燃料エネルギー省:マクーハ第一次官及びシェフ第一次官、教育科学省:ジェプロフスキ第一次官、投資イノベーション庁:タラン長官。

州政府人事

- ・18日、ヤヌコーヴィチ大統領は、プリシャジニューキ・キエフ州知事他計14名の州知事人事を発表。

クリミア自治共和国人事

- ・17日、クリミア最高会議は、グリツエンko最高会議議長、ヨッフェ最高会議副議長及びプラキダ閣僚会議議長の罷免及びコンスタンチノフ最高会議議長、ジャルティ閣僚会議議長の任命を決定。またヤヌコーヴィチ大統領はグリツエンko前クリミア最高会議議長をヘルソン州知事及びウクライナ大統領補佐官に任命。

タバチニク教育科学相をめぐる問題

- ・12日、キリレンko「ザ・ウクライヌ」代表は、「反ウクライナ的言動及びウクライナ人の国民アイデンティティーに対する否定的態度で有名かつ教育科学相に相応しくない」として、タバチニク教育科学相の解任を求める法案を最高会議に提

出。

・17日、タバチニク教育科学相は、異なる意見が存在するのは民主的市民社会では当然のことと前置きしつつ、自分は「魔女狩りの犠牲者」であると発言。

・17日、ゲルマン大統領府副長官は、野党側がタバチニク教育科学相任命を追及し、本件は現政権にとってはアキレス腱となる、タバチニク教育科学相の任命にはアザーロフ首相の意向が大きく関わっていたはずであるとコメント。

・17日、トメンコ最高会議副議長(NUNS議員)は、キリレンコ「ザ・ウクライヌ」代表が提出したタバチニク教育科学相解任法案の支持を表明し、226名の署名を集めるためには「リトヴィン」ブロックを取り込むことが必要になるため、「リトヴィン」ブロックと協議を行っていくと発言。

2. 経済

マクロ経済

・15日、2月の失業率が1月同様1.9%と国家統計委員会が発表。

・16日、2月の工業生産高が前年同月比5.6%増と国家統計委員会が発表。

・18日、シムリク中央銀行理事は、2010年のGDP成長率が4%程度になる可能性があると発言。また、インフレ率は14%を超えないであろう、とも発言。

経済政策

・13日、アザーロフ首相はヤロシェンコ財務相に対し、予算案作成の際に社会保障水準の上昇を徐々に導入する形で予算手当するよう指示。

・15日、閣僚会議は経済相と公共サービス相に対し、国家規制料金の決定に対する権限を10日付けの閣僚会議令で付与と発表。

・16日、チギプロ副首相は、国民に対するガスと共益費を値上げする必要があると発言。また、同料金の値上げの際に低所得層を保護する必要性にも言及。更に、閣僚会議は年金受け取り年齢を引き上げる予定は無いと発言。

・16日、ヤヌコーヴィチ大統領は、2月11日最高会議が承認した国家の調達権限を経済省に付与する法案に拒否権を発動。最高会議に対し、同法案を国際的な基準に沿った形で早急に手直しするよう要請。

・18日、チギプロ副首相は、2010年度に、エネルギー製造会社及び同分配会社の民営化により100億グリブナの歳入を得る予定であると発言(なお、2009年に民営化により得られた歳入は約9億グリブナ)。

・18日、閣僚会議はクリューエフ第一副首相を経済・社会開発計画導入、輸出振興、投資・イノベーション政策等の担当と決定。

金融

・16日、アキーモヴァ大統領府第一副長官が、IMFの技術援助ミッションが到着、政府と予算問題について協議と発表。

・17日、アキーモヴァ大統領府第一副長官は、2010年の予

算案作成時に、財政赤字額がGDPの6-7%程度となる、とし、IMFの要請している4%が非現実的であると発言。

・18日、アリエール IMF ウクライナ常駐代表は、2010年度国家予算の財政赤字がGDP比6.5%となる見込みであり、ナフトガス及び年金基金も合わせた赤字額がGDP比11.5%となり、恒常的にこのような赤字額を認める事は出来ない、2010年度予算の財政赤字を削減する方策が取られるべきである、と表明。

・19日、アリエール IMF ウクライナ常駐代表は3月24日から4月2日の日程でアルヴァニティス氏を団長とするIMFのミッションがキエフを訪問、政府との協議を再開する予定と発表。

ガス問題

・15日、シュマトコ露エネルギー相は、「ナップコ」ガスパイプラインと「サウス・ストリーム」ガスパイプライン建設設計画を統合する考えがなく、検討に値しないと発言。10日にイタリアのガス企業Eniのスカラーニ社長が両ガスパイプラインの統合を提案。

・15日、シュマトコ露エネルギー相は、ウクライナ側からガス供給価格変更に関しては何の提案も受け取っておらず、(2009年1月の)ガス供給長期契約が有効であり、契約は履行されなければならないと発言。

・15日、国家統計委員会は、2010年1月の天然ガス輸入額が、前年同月比4.92倍の約7億7546万ドルと発表。

・15日、閣僚会議は、2007年3月から12月まで「ナフトガス」社長を務めたバクーリン前「ウクルガスヴィドブヴァンニヤ」社長を「ナフトガス」社長に任命。

・16日、アザーロフ首相は、「ナフトガス」社が3月にロシアより7億ドル分の天然ガスを輸入する予定であると発言。

・16日、アザーロフ首相はティシェイラEU大使と会談し、ウクライナのガス輸送システム近代化に向けた対EU提案を準備中であり、150~200億ドル規模の投資がこのインフラ事業に対し見込まれると発言。

・16日、アザーロフ首相は、ボイコ燃料エネルギー相が、「ナフトガス」及び「ガスプロム」間のガス契約見直し交渉のため来週モスクワを訪問予定と発言。

・16日、「ノルド・ストリーム」プロジェクト参加者は、建設費用の70%にあたる39億ユーロを26の銀行からローンで調達し、残り30%は自己資金で賄うことで合意。出資率は、ガスプロム社51%、BASF/Wintershall社20%、E.ON Ruhrgas社20%、N.V.Nederlandse Gasunie社9%。

・19日、アザーロフ首相は、今年4月よりナフトガスが自力でガス代金を支払うことになり、国家財政からガス代金を今後支払うことないと発言。

その他

・17日、フィッヂ社が政治的な安定を理由にウクライナの格付けをネガティブから安定に引き上げ。

3. 外政

▼11日、ヤヌコーヴィチ大統領が外交優先課題表明

・ヤヌコーヴィチ大統領は外務省で職員らにグリシченコ新外相を紹介した後、「欧洲統合は同国の最優先課題であり、常にロシア・EU・米国の3者に細心の注意を払っていく」と表明。

・基本課題としてロシアとの関係修復、米国との戦略的関係の発展を提示。

▼12日、ウクライナ・ポーランド外相電話会談

・シコルスキ・ポーランド外相はグリシченコ外相との電話会談で外相就任に対する祝意を表明し、ポーランド訪問を招請。

▼15日、チェルノブイリ原発核燃料のロシア側への引渡し完了

・グラモトキン・チェルノブイリ原子力発電所所長は、操業停止以来同発電所に保管されていた最後の核燃料集合体(Fuel Assembly)68本が露企業「マシノストロイ Chernobyl」に売却された旨発表。

16、17日グリシченコ外相の訪露

・ラヴロフ露外相のキエフ訪問日程の調整及びメドベージエフ露大統領公式訪問の日程及び協議内容の検討が目的。グリシченコ外相及びラヴロフ露外相は、ウクライナ・ロシア外務省間2010年協力計画に署名し、両国大統領委員会の第3回会合の日程をメドベージエフ露大統領のキエフ訪問時に開催することで合意。

・ラヴロフ露外相の発言：ヤヌコーヴィチ大統領はSTART後継条約の署名及び米露核軍縮サミットの開催をキエフで行うようロシア側へ提案しているが、署名の場所及び日程は両国大統領が決定することになる、ロシアとしてはキエフでの署名を歓迎する。ロシア国内で前CIS諸国のテレビチャンネル放送に向け、実務的侧面を検討しており、ウクライナのチャンネルが最も必要とされている。

・グリシченコ外相の発言：キエフで後継条約が署名されるという事実こそ、現在軍縮の分岐点にある各國にとって重要なシグナルとなり、不拡散体制強化に資することになる。

・17日、ロシアを実務訪問中のグリシченコ外相は、ミローノフ露連邦院議長及びグルイズロフ露国家院議長と会談し、議会間協力が新たなウクライナ・ロシア関係の発展にもたらす役割等につき協議。

17日、ヤヌコーヴィチ大統領とメドベージエフ露大統領の電話会談

・17日、ヤヌコーヴィチ大統領はメドベージエフ露大統領と電話会談を行い、メドベージエフ露大統領が5月17～18日にキエフを来訪することで合意。

17日、ヤヌコーヴィチ大統領とナザルバエフ・カザフスタン大統領の電話会談

・ヤヌコーヴィチ大統領はナザルバエフ・カザフスタン大統領と電話で会談。

・政府間委員会の開催、貿易経済関係の協議、宇宙分野(ロシア版GPS=衛星利用測位システム「GLONASS」共同プ

ロジェクトへの参画)を含む協力優先事項の策定で合意。

17日、アザーロフ首相のマケイ・ベラルーシ大統領府長官との会談

・アザーロフ首相はマケイ・ベラルーシ大統領府長官と会談し、両国関係の深化で合意。

・アザーロフ首相はベラルーシを「ウクライナにとって特別なパートナー」と位置付け。

▼17日、欧洲議会外務委員会はウクライナ向けマクロ経済支援5億ユーロの拠出を提言

・同提言は欧洲議会国際貿易委員会、欧洲議会本会議での審議に付される予定。EU加盟に向けたウクライナの構造改革が条件。

▼18日、ヤヌコーヴィチ大統領がケルチとロシア側を結ぶ国境大橋の建設を提案

・2014年に露ソチで行われるオリンピックに向け、クリミア半島ケルチとロシア側を結ぶ国境大橋の建設をロシア側に提案。

・長さ15km、幅22m、海面からの高さ50m。総工費15～40億ドル、工期約1年半。鉄道、自動車、歩道が通行可能で、欧洲方面からソチへの距離が400km短縮。

・1944～45年、独ヒトラーが建設した全長4.5kmの橋が存在するも流水の直撃を受けて崩壊。

18～19日、ヤヌコーヴィチ大統領とショーヨム・ハンガリー大統領及びガシュパロヴィチ・スロバキア大統領の電話会談

・18日、ヤヌコーヴィチ大統領はショーヨム・ハンガリー大統領と電話会談を行い、洪水防止対策及び洪水被害対策のため協力することで合意。

・19日、ヤヌコーヴィチ大統領はガシュパロヴィチ・スロバキア大統領と電話会談を行い、ウクライナ・スロバキア国境地帯で懸念される洪水の対策に力を合わせ取り組むことで合意。

その他

・16日、プラッセルでEU「黒海シナジー」環境パートナーシップに関する外相会合が開催し、ウクライナからはグールスキ環境保護次官が出席。参加国は黒海地域の環境保護に向けた共同プロジェクトの早期実現を表明。

・17日、欧洲議会は公聴会で大統領選挙後のウクライナにおけるクリミア・タタールに関する問題を協議。ジェミレフ最高会議議員(メジュリス代表)が公聴会に参加し、クリミア・タタールの中央アジアへの追放はホロドモール(1932～33年のウクライナ大飢饉)に匹敵する「人類に対する犯罪」であると訴え。またジェミレフ議員は、モギリョフ内務相が2008年に発表した論文で、クリミア・タタール人を「ヒットラーの共犯者」と呼んだことも報告し、モギリョフ内務相に対し欧洲議会が然るべき決議を採択するよう発言。

4 . 防衛

NATO

・16日、アバストライNATO報道官は、エリセイエフ外務次官

が参加したウクライナ - NATO委員会の結果について発表。エリセイエフ外務次官がウクライナはNATO加盟よりもNATOとのパートナーシップに焦点をあてることによりNATOに関する現在の政策の方向性を継続すると発言したのに対し、NATOはウクライナにおいて必要とされる重要な改革の支援を献身的に継続していくと発言。

その他

・15日、国防省は、ウクライナ軍は近代化されたSu-25UBM1戦闘練習機とSu-25M1軍用機の使用を開始したと発表。複座機Su-25UBM1は、パイロット訓練用に使用される。

・18日、エジエリ国防相は、ウクライナ海軍高官にマクシモフ新海軍司令官を紹介。

5. 二国間関係

16日、草の根・人間の安全保障無償資金協力「チ

B. その他の動き

3/15 (月)

・国防省プレス・サービスは、ウクライナ海軍代表団が15日から20日までの間、練習機整備プロセス習熟のため米国ノーフォーク海軍基地を訪問していると発表。
・国防省プレス・サービスは、ウクライナ海軍艦船「スラブチチ」が黒海海軍協力グループ「ブラックシーフォー」に参加する予定であると発表。
・非常事態省報道官は、防衛産業「ウクルオボロンサービス」社施設で軍需品が爆発、従業員1名が軽傷と発表。

3/16 (火)

・農政省が、バイオ燃料の製造のためブラジルとウクライナのジョイント・ベンチャーを創設と発表。ブラジルは米に次いで、世界第2位のエタノール製造国であり、同輸出では世界

エルノブリ汚染地域ナロジチ地区幼稚園教育環境改善計画」G/C署名式

・本件では、同幼稚園に対して改修を行うほか、遊具や家具、台所用品等額72,227米ドルを供与。本件はウクライナにおける草の根スキーム51件目の案件。

19日、平成21年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「オデッサ州タリブナリ地区中央病院における医療環境改善計画」引渡式

・出張中の馬場参事官はタリブナリ地区中央病院にて行われた本件引渡式に出席。本件ではタリブナリ地区中央病院に対して超音波診断装置、大腸内視鏡等の医療機材総額82,833米ドルを供与。

第1位。

3/17 (水)

・グリシエンコ外相は、ウクライナはいかなる軍事同盟にも加盟する計画を有していないと発言。

3/18 (木)

・ネステレンコ露外務省報道官は、ウクライナ・ロシア両外務省はウクライナ領における露黒海艦隊駐留に関し小委員会の業務を継続すると発言。

(了)